

2025年8月28日
岡山県進出企業連絡会議
意見交換会参考資料



A low-angle, upward-looking photograph of several modern skyscrapers with glass facades, converging towards the top of the frame against a clear blue sky. The perspective creates a sense of height and architectural grandeur.

中国優遇政策

中国外資系企業『国内債投資』支援

2025年7月18日国家発展改革委員会ほか6省庁発表

<主な支援策>

- 地方に再投資プロジェクトプール設備
- 重要外資プロジェクトへの登録・優遇
- 工業用地の利用コスト軽減
- 新会社設立手続きの簡素化・迅速化
- 税制支援・設備輸入支援・人民元決済緩和
- パンダ債発行手続き簡素化
- 金融機関による支援奨励

中国外資系企業『国内債投資』支援

<実施体制と背景>

- 中央・地方政府の協調を強化
- 外資企業の声を反映し問題解消
- 日系企業団体の提言を制作に反映

※「外資企業の国内債投資を奨励する若干の措置に関する通知」（発改外資2025年928号）

https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202507/content_7032625.htm

※事前に「2025年外資安定化行動方案」（2025年2月19日）も発表されており、外資系企業に対して『内国民待遇』を徹底し、差別なく扱うことを明示している。

https://www.gov.cn/zhengce/content/202502/content_7004409.htm

その他外資企業が受けられる主な優遇政策

1. ハイテク企業認定（高新技術企業）

- ・ 外資でも認定可能（中資と同等）

主な優遇内容：

- ・ 法人税が25%→15%に軽減
- ・ 一部の地方では研究開発費の補助金も加算

要件：

- ・ 自主知的財産の保有
- ・ R & D費用が一定割合以上（売上高の3%以上など）

2. 外商投資奨励産業カタログ

- ・ 国が毎年更新する「奨励外資産業リスト」に掲載されている業種に投資した場合の優遇

優遇内容：

- ・ 輸入機械の関税免除
- ・ 法人税の軽減（15%）
- ・ 地方政府からの用地・資金援助（例：家賃補助、雇用補助等）

その他外資企業が受けられる主な優遇政策

3. 自由貿易試験区（FTZ）特典

- 上海、深圳、海南、天津などの自由貿易区に所在する外資企業が受けられる恩恵
 - 通関の簡略化
 - 海外送金の手続き緩和
 - 金融制度の施行的自由化（例：人民元建て融資の利便性等）

4. 地方政府の独自補助金

- 各省・市政府が独自に設定している補助金や税制優遇
 - 例：上海市の「外資研究開発センター誘致補助」
 - 条件達成で数十万元~数百万元の現金補助も可能
 - 特に重点産業（AI、半導体、EV、医薬品など）に厚い支援が望める

その他外資企業が受けられる主な優遇政策

◆ 研究開発費の加算控除

- ・ 自社で行ったR & D費用の75%～100%を課税所得から追加控除
 - ・ 外資も対象
 - ・ 「科学技術型中小企業」の認定を受けると加算率が高くなる

◆ 申請の注意点

- ・ 中国企業との合併の方が審査通過率が高いケースもある（特に地方）
- ・ 補助金や優遇政策は毎年更新されるため、常に現地政府や開発区の最新情報を確認することが重要

◆ 有利な外資企業

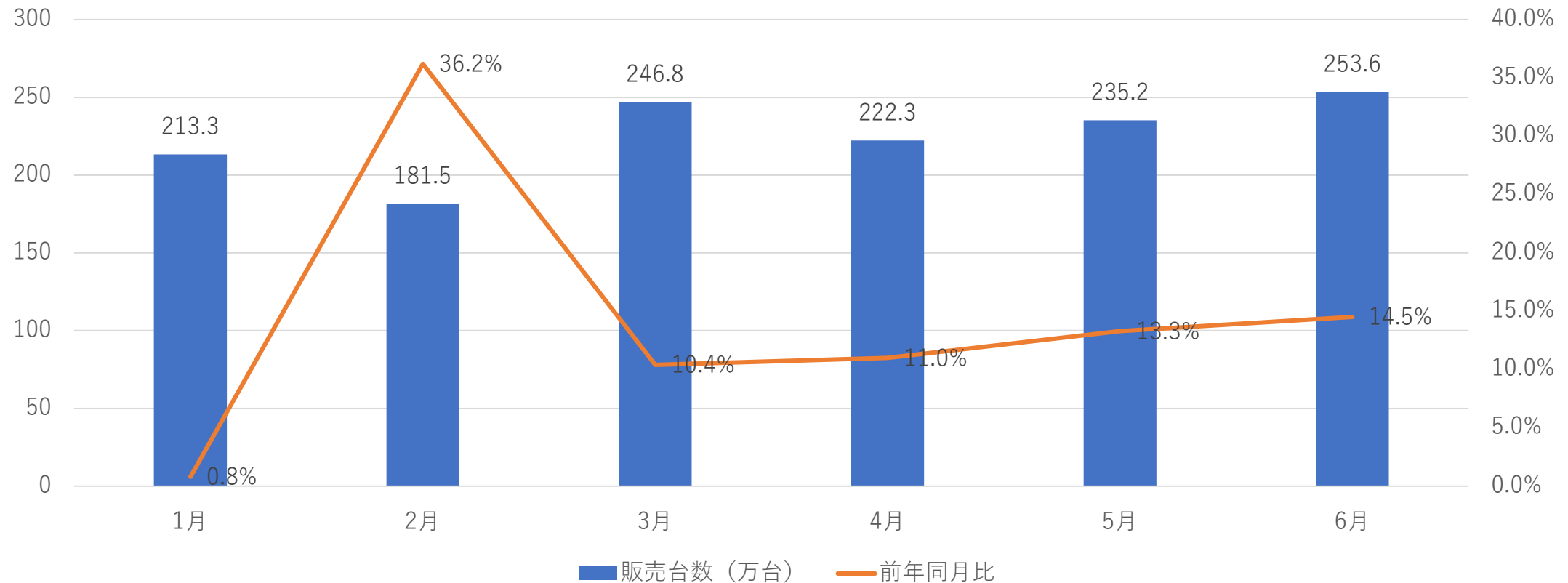
- ・ 製造業＋研究開発拠点を有する企業
- ・ 新エネルギー、EV関連、AI、医療器機、半導体関連
- ・ 中国国内以上向けに投資・拠点展開している企業

A low-angle, upward-looking photograph of several modern skyscrapers with glass facades, converging towards the top of the frame against a clear blue sky. The perspective creates a sense of height and scale.

質問・疑念点

中国自動車業界

2025年中国乗用車販売台数（CAAM・工場出荷ベース）



1月～6月累計：1,353.1万台（+13.0%）

中国自動車業界

日系自動車メーカー動向

<トヨタ>

- ・ 中国でのEV・バッテリー生産強化（上海・金山にて2027年よりレクサスEV工場設立）
- ・ 中国を活用したグローバル戦略（中国製部品を調達し、東南アジア（特にタイ）の拠点でEV生産し、コスト削減計画）
- ・ 開発体制の現地化（GACトヨタでは日本から中国への開発意思決定の移管を進めており、中国市場に即した車種開発を加速）

<日産>

- ・ 事業構造転換（2025年第2四半期に5億3,500万ドルの損失を計上しており、生産能力の見直しや工場縮小などの大規模な構造改革を打ち出した
- ・ レアアース制限によるEV計画の調整（中国によるレアアース輸出制限の影響で新型EVの生産計画を縮小。組織再編や生産計画の見直しが求められる。
- ・ 中国向けEVモデルの展開（2025年4月に発表された電動セダンが5月より中国で販売開始。2027年までに世界で30モデルを展開する計画）

中国自動車業界

日系自動車メーカー動向

<ホンダ>

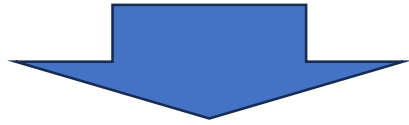
- ・ 中国市場向けEVブランドの展開（2024年から中国市場向けに専用に設計）

※日系メーカーは現地開発やEVブランド展開、サプライヤーチェーン再構築を進めている。

※外資系（非中資）は大型投資や提携を通じて中国での競争力維持に取り組んでいる。

支払期間短縮の背景と政府の指導内容

- ・ 2025年6月1日施行の「中小企業への代金支払いを保証する条例」により、政府機関や大手企業は中小企業への支払いを原則60日以内に行うことが義務付けられた



6月10日~11日にかけて大手自動車メーカー各社（FAW、GAC、BYD、Geely、小鵬、NIO、理想、長城など）が一斉に「サプライヤーへの支払いを60日以内にする」と宣言

ポジティブな影響

- ・ サプライヤーの資金繰りの改善による業界の安定性の向上・業界の信用改善と市場評価の向上

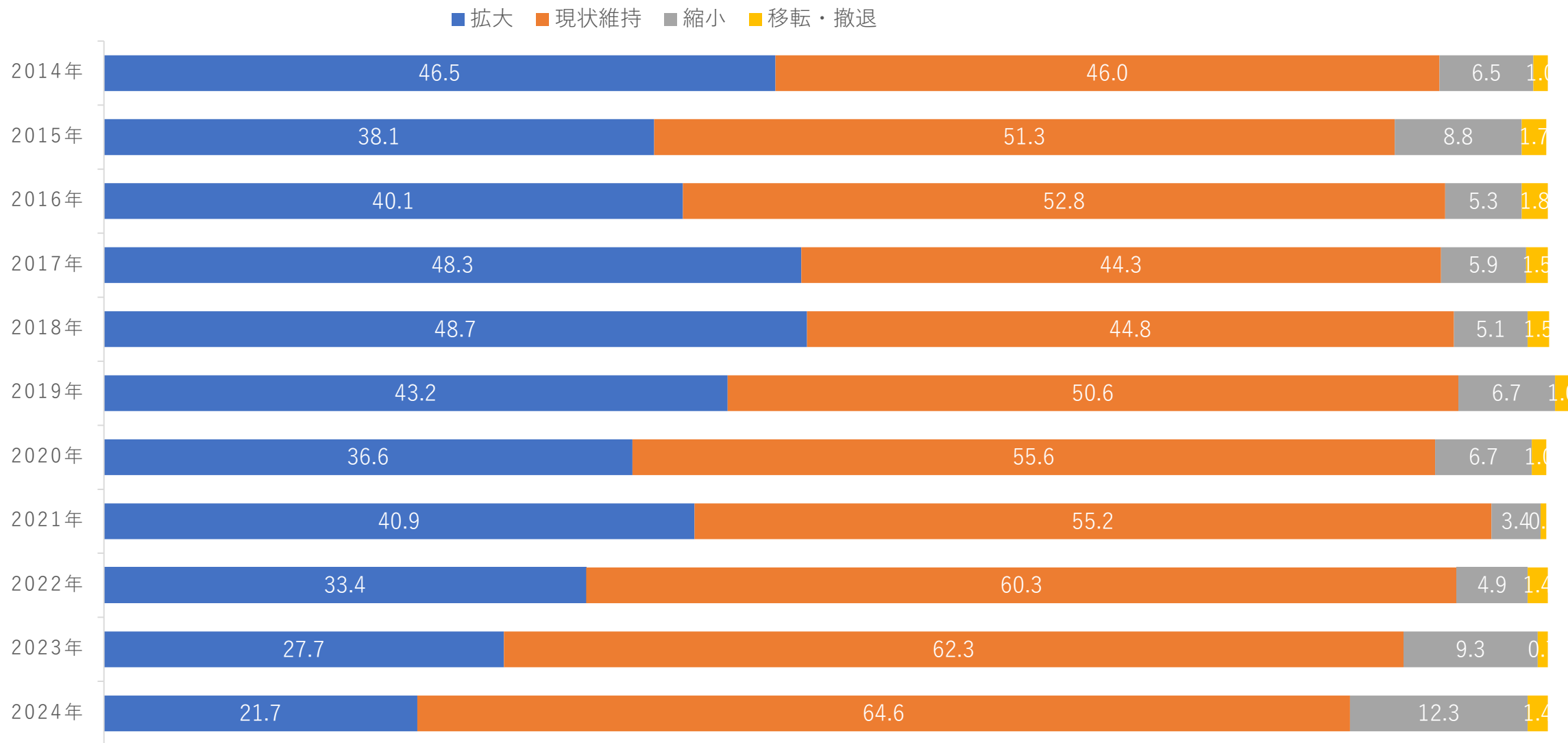
課題・リスク

- ・ メーカー側のキャッシュフロー圧迫・形式的な支払いに終わる可能性（手形など）・検収遅延などの非公式な遅延手法への依存・実効性確保に向けた監督・制裁体制の未整備

A low-angle, upward-looking photograph of several modern skyscrapers with glass facades, converging towards the top of the frame against a clear blue sky. The perspective creates a sense of height and scale.

日系企業の動向

在中国日系企業 今後1～2年後の事業展開



※ジェトロ「海外進出日系企業実態調査」をもとに作成

日系企業数推移

数値は企業拠点総数

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
在中国大使館	1,963	1,900	1,792	1,655	1,644
在広州総領事館	1,629	1,605	1,577	1,572	1,552
在上海総領事館	24,622	22,475	22,729	22,958	23,325
在重慶総領事館	738	779	807	816	829
在香港総領事館	541	593	596	598	1,500
合計	33,341	31,047	31,324	31,060	32,364

※外務省「海外進出日系企業拠点数調査」を参考のもと、編集。大使館、領事館管轄地域であり且つ登記がされている企業で、代表処、合併会社も含む